

「泉南市立小中学校再編計画<案>」に対するパブリックコメントについて

「泉南市立小中学校再編計画<案>」に対するパブリックコメントの実施結果は、下記のとおりです。

1. 募集期間 令和5年1月23日（月）から令和5年2月22日（水）まで
2. 提出方法 郵送、FAX、Eメール又は教育総務課へ持参
3. 提出者数 12名
4. 意見件数 48件
5. 寄せられた意見と意見に対する市の考え方
6. 氏名・住所・連絡先の記載がない方、市民（在住・在勤・在学等）を確認できない方、期日を過ぎて提出があった意見は記載していません。
7. 計画内容に触れられていない意見、計画<案>の賛否を問うものではないため賛否の結論のみの意見は記載していません。
8. 提出された意見等に類似したものがある場合は、これらを集約し適宜整理した上で記載している場合があります。

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
1	4、5	<p>小学区の撤廃も5年後に視野に。 今後、小中学校義務学校の施設完成とともに小学校の学区は撤廃してください。また、40年スパン施設計画は今後6歳~15歳の子供数減少は20年程で漸増に変わると思料しますので、20年計画は5年後は子供人口等訂正願います。</p>	<p>「通学区域」については、各学校及び各地域の実態を踏まえ、引き続き子どもたちが適正かつ安全に通学できるよう取り組んでいきます。 再編計画の見直しについては、計画全体の間段階となる再編計画の実施から15年後に再編計画の見直し時期を設定し、児童生徒数の増減に注視しつつ、校区再編も含めて検証し、見直しを進めます。</p>
2		<p>南泉州区域に私立小中学校の誘致 今後も残念ながら世帯の所得差は拡大していく社会になるので、今後、小学校の跡地を中心に私立小中学校か私立中高校学校の誘致を教育長と進めてください。出来たら、全国から生徒を募集してください。</p>	<p>泉南市立小中学校の跡地の利活用については、教育委員会だけではなく、関係部署と連携しつつ検討を進めます。</p>

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
3	2	<p>「小中一貫教育を効果的かつ効率的に実施するため、泉南市立小中学校再編計画の策定に向けて鋭意取組を進めてきました。」</p> <p>*小中一貫教育の推進は誤りである。以下のデメリットが以前から指摘されている。国立教育政策研究所「小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究（H28）」で指摘されているように、一定の成果は見られるが、デメリットが大きいことが指摘されている。よって、泉南市においては小中一貫教育の推進は行うべきではない。指摘されているデメリットは次のようなものである。</p> <p>小中一貫校は9年間同じ環境で過ごすため、友人関係などが途中でこじれた際にリセットしにくい。</p> <p>いじめや不登校に発展する可能性に課題が残る。小学校と中学校の節目がなくなり、新たな気持ちの切り替えや進学する充実感がなくなる。小学生が中学生をこわがってしまう。小学校と中学校の組織文化、習慣の違いが大きく、その調整は不可能である。小学校においては、高学年がリーダーシップを発揮し、活躍するが、小中一貫校においては、高学年の児童がリーダーシップを発揮する場が少なくなり、自主性や積極性が育ちにくい。中学1年生において、小学生気分が抜けずに過ごす、中学2年生になって適応に問題を生じる。小中合同の活動時に、小学生に合わせた表現や動きになり、中学生に必要な判断力や自主性を養うことができない。小学校と中学校の教師が打合せする時間や合同の研修などが数多く必要になる、現状ではその時間はない。業務量が増大し、教職員の負担感・多忙感の解消ができない。</p>	<p>本市は、学校の在り方検討の中で、平成29年泉南市教育問題審議会答申において、全ての小学校と中学校を小中一貫とすることをめざすとされています。現在小中一貫教育を行っている学校での様々な事例を参考にしながら、より良い学校づくりに努めていきます。</p>
4	8	<p>「小中一貫教育カリキュラムを編成するために①これまでに小中学校が連携し進めてきた、キャリア教育、外国語教育（国際理解教育）及びICT教育を軸とした取組を更に強化します。」</p> <p>*外国語教育（国際理解教育）及びICT教育を軸とした取組は亡国教育である。基本認識自体が誤りである。2018年PISA学力テストで明らかにされているが、数学能力、科学能力は常に上位であるのに対して、読解能力は低迷し15位に下落している。2018年国立情報学研究所、新井教授調査によれば、小学校のクラスのうち、教科書を正確に読める児童が2、3人であり読解能力の低下が著しいことが報告されている。日本語読解能力を欠いたまま、やれ外国語教育（国際理解教育）だ、ICT教育だと言っているは笑止千万だ。</p>	<p>改訂された学習指導要領では、小学校3、4年生に外国語活動、小学校5、6年生に外国語科が導入されました。</p> <p>現行の学習指導要領の内容に基づき、全ての教科における学習の基礎となる資質・能力である言語能力の確実な育成を基本として、子どもたちがより効果的に学習を行えるように、外国語教育や情報活用能力の育成に向けた工夫に努めます。</p>

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
5	5	<p>「計画概要として◆泉南市立小中学校再編計画<案>（以下「再編計画<案>」という。）は、全体期間を40年とし、おおむね10年間を1区切りとした4つの期間から構成されます。◆現在の4中学校区を残し、義務教育学校を1校、小中一体校を3か所（3中3小）新築することを基本とします。あわせて新たな特認校を検討します。◆東小学校は、学校規模や校区の環境を特性とした特認校制度を導入していますが、各期において在り方を検討します。」</p> <p>*計画概要には、財政計画が書かれておらず、統廃合計画による市財政への影響がどのようなものになるかが不明瞭である。例えば、小学校1校あたり国から地方交付税が約1000万円交付されていますが、西信達義務教育学校とした場合の歳入減はどれくらいでどのように補填するかということすら不明確である。</p>	<p>学校再編計画を実施するために必要となる予算は、長期的な財政見通しの下、再編計画<案>の19ページ「9.学校再編に必要な費用の試算データ」に記載しています。</p> <p>義務教育学校に対する国からの地方交付税は、前期課程（小学校）と後期課程（中学校）それぞれ1校として交付対象となるため、歳入の減少はないものと考えています。</p>
6	6	<p>学校再編の流れの図であるが、その時々に必要な財源確保の見通しについては、全く触れられていない。最低第1期に関してだけでも、歳入、歳出見込み、財源確保の見通しを明らかにすべきである。第1期に廃校とされる学校の跡地利用を欠いている。廃校とされた鳴滝第1小学校の校舎放置、廃墟化を見ると胸が痛む。</p>	<p>学校再編計画を実施するために必要となる予算は、長期的な財政見通しの下、再編計画<案>の19ページ「9.学校再編に必要な費用の試算データ」に記載しています。</p> <p>泉南市立小中学校の跡地の利活用については、教育委員会だけではなく、関係部署と連携しつつ検討を進めます。</p>
7	4	<p>(5)再編計画を具体的に推進するにあたって8つの検討課題について課題の解消に向けて検討しながら進める必要があると書かれていますが、進める前に、課題をどのように解決するのかをもっと具体的に、市民に示した方が良いと思います。大事な中身が決まっていないうまま、再編することだけが、一人歩きしているように思われます。</p>	<p>泉南市教育問題審議会答申で示された8つの課題や計画を進める上で発生するその他の課題への対応については、優先度を見極めつつ適切な時期に総合的に検討・判断します。</p>

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
8	3	<p>(4) 再編計画<複数案>の作成について</p> <p>市民アンケートを実施されましたが、市民・保護者向けアンケートの回答数が271件という少なさに驚き、その中でも、「良い案はない」が、25.09%もあるのに、残りの75%弱の中から、A案が一番多かった(112/271人)と決めていく過程に、市民の声がどれだけ反映されているのか疑問に思われます。</p> <p>住民説明会も開かれましたが、参加人数が少なかったとしていく」と決めて思います。これら以外の方法も検討して、今からでも遅くないので、より多くの市民にもっと丁寧に説明し、意見を聞く機会を多く持つようにする方が良いと思われます。</p>	<p>計画アンケート、住民説明会のほかに、これまでに学校再編計画内容を周知するため、令和3年2月に泉南市立小中学校再編計画<複数原案>、令和4年2月に泉南市立小中学校再編計画<複数案>の2回、概要版を作成し、広報せんに折込み、全戸配布などを実施しています。</p> <p>今後は、新しい学校と地域の関わりをどのようにしていくか、地域住民の方々ととのワークショップを開催するなど地域の皆様の御意見を聞く機会を作っていきます。</p>
9	3	<p>(2) 小中一貫教育実現に向けた再編計画の方向性について</p> <p>平成29(2017)年に「すべての小学校と中学校を小中一貫校としていく」と決めています。すでに実施されている小中一貫校について、様々な問題点が出てきています。市の再編案では、小中一貫校についてのメリットを述べているだけで、問題点をどのように解決していくのか示されていませんので、<案>をより理解するために、どのようにお考えかお示しくださる方が良いのではないのでしょうか。</p>	<p>本市における小中一貫教育の考えは、小学校と中学校との連携により、目指す子ども像を共有し、異なる校種において子どもにとって一貫したカリキュラムのもと、学習指導や生徒指導を進めるものです。</p> <p>現在小中一貫教育を行っている学校での様々な事例を参考にしながら、より良い学校づくりに努めていきます。</p>
10	5	<p>特認校の東小学校は、小規模校で、メリットが多く述べられています。今後生徒数が減るのなら、統廃合せずに、今あるどの学校も小規模校で、少人数学級にしていけば、通学路も遠くならず、子どもたちにとって、最も望ましいと思われます。</p>	<p>学校教育においては、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要と考えます。そのため、公立小・中学校の適正規模や適正配置の考えに基づき、子どもにとってよりよい学習環境づくりに努めていきます。</p>
11	23	<p>(4) 避難所について</p> <p>現在、すべての小中学校は、災害時の避難所に指定されています。再編で廃校になった学校は、引き続き避難所として使われるのか、変わる場所が指定されるのか等々。避難所については、市民の命にかかわることで、関心も高いことなので、再編が動き出す前に、具体的な内容を示す方が良いのではないのでしょうか。</p>	<p>災害時の避難所については、災害から身を守るために緊急的に避難する場所として重要であると考えています。</p> <p>避難所の指定については、関係部署と連携し、市全体として検討を進めます</p>

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
12		<p>地域に小学校は必要と思うのでどの案がよいか考えられません。40%の公共施設を減らすことを大前提にしているから、統廃合してしまえば何とかなるやろうということかもしれませんが、40年も先のことに誰も責任をとれないですよね。</p> <p>校舎の改修などを進め少人数学級のよさは東小学校の例があるのではないですか。幼稚園が2園になり前を通っても園児が居るのかいないのか声もきこえず姿も見えずで小学校も統廃合されたら登下校の子どもたちの元気な姿を見ることもなくなり活気のない町になりそうです。</p>	<p>学校教育においては、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要と考えます。そのため、公立小・中学校の適正規模や適正配置の考えに基づき、子どもにとってよりよい学習環境づくりに努めていきます。</p> <p>再編計画の見直しについては、計画全体の間段階となる再編計画の実施から15年後に再編計画の見直し時期を設定し、児童生徒数の増減に注視しつつ、校区再編も含めて検証し、見直しを進めます。</p>
13	2~3	<p>1、泉南市が目指す小中一貫教育の実現に向けて</p> <p>学校をどこに置くかということは、地域住民にとって非常に大切なことです。地域コミュニティは学校を中心としてできています。各学校には、それぞれ長い歴史を持つものや、地域の思いの上に設置された学校も多くあります。再編計画を進めるにあたっては、各区ごとに住民の合意を得るくらいのことすべきだと思います。学校が遠くなる地域では、住民の反対の意見を多く聞きますが、それも無視して計画を進めるのでしょうか。</p>	<p>今後は、新しい学校と地域の関わりをどのようにしていくか、地域住民の方々とのワークショップを開催するなど地域の皆様の御意見を聞く機会を作っていきます。</p>
14	8	<p>(3)子どもの通学時の安全・安心を確保するために</p> <p>学校が遠くなるところの通学距離はかなりあり、低学年の子どもたちが歩くには遠すぎると思います。特に下校時に上り坂になる新家山手地域や砂川台地域はかなり大変です。中学生が自転車で通っている道を小学生が歩いて通うのも子供たちの納得が得られないと思います。遠くなれば、バス通学にすればいい、との考えもありますが、小学校6年間を歩いて通うことの意義は計り知れないものがあります。またバスの乗車、下車時の安全も心配です。</p>	<p>通学時の安全確保は、重要な課題であると考えています。学校再編を進めていく上で、児童生徒が安全かつ安心して通学することができるよう関係部署と連携しつつ検討を進めます。</p>

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
15	16	<p>7、少子化に関するデータ</p> <p>少子化が学校再編の理由の一つとされていますが、少子化は自然現象ではありません。教育や子育てにお金がかかりすぎる、非正規労働者が多く将来に展望が持てない、子育て支援策が充実していない、などが原因です。人口が減るからといって学校を減らしてしまったら、少子化を加速させてしまいます。若い人が少ない、活気のない市になってしまいます。市としても少子化に対する対策をすすめるべきです。泉南市の職員も非正規の方がかなりおられると聞いています。正規の職員を増やすなどして、将来の展望を持って働ける人を増やすようにすべきです。ここしばらく子どもの数が減っていくのはわかりますが、今後40年後まで少子化が進む、と考えていることには納得できません。</p>	<p>再編計画は、今後40年間にわたる計画のため、計画全体の中間段階となる再編計画の実施から15年後に再編計画の見直し時期を設定し、児童生徒数の増減に注視しつつ、校区再編も含めて検証し、見直しを進めることとしています。</p>
16	22	<p>14、新しい時代の学びに対応した学校施設の在り方</p> <p>学校の再編を進めていくにあたって、子ども一人当たりに必要な広さと予想される子どもの人数を基準にして再編の年度や再編する学校を決めていっているようですが、小一から中三まで、9学年の子どもたちが活動するとなると、活動内容や使うものの大きさなどの違いは大きく、人数が少なくなったとしても一つのもので間に合わせられないものが出てくると思います。たとえば特別教室や図書室の机やイスは9学年で共用できるとは思えません。グラウンドや体育館も1つにするのでしょうか。校舎などをどうゆうふう建てるのかもまだ全く出されていません。学校によっては周りを住宅地などに囲まれていて敷地を広げるのが難しい学校もあり、どうするのか疑問に思います。</p>	<p>学校施設等については、学校設置基準に基づき様々な意見を聞きながら十分な検討を行います。</p>
17	4	<p>4ページ下段検討する事項のかこみ⑧について</p> <p>(1)小学校は学制の発足以来の地域コミュニティの中核の役割を果たしてきた。(例)学校教育に伴うものはもちろんのこと、地域の伝統芸能を継承する場、高齢者が昔遊び、読み聞かせなどを通じて交流や地域住民の集まりの場の提供等。学校の再編によって地域が空洞化することを危惧する。再編を容易にすすめるべきではない。</p>	<p>地域における学校は、今後のまちづくりの観点からも非常に重要なことから、新しい学校と地域の関わりをどのようにしていくか、地域住民の方々とのワークショップを開催するなど地域の皆様の御意見を聞く機会を作っていきます。</p>

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
18	4	(2)検討すべき課題に避難所についての記述はないが、危機管理課が担うとしても学校再編に伴って生じる空白ができないか、再編をすすめる側からも責任をもってかわっていくべきだ。なお、審議の過程で危機管理課から「福祉避難所」として高齢者施設の利用ということも上っているようだが、各地の様子をみるまでもなく施設の負担が大きすぎる。	災害時の避難所については、災害から身を守るために緊急的に避難する場所として重要であると考えています。 避難所の指定については、関係部署と連携し、市全体として検討を進めます。
19	8	再編計画の進め方について (2)①先進校への視察や教職員の研修について→教職員を増やして全学校で実施をした上で検討すべき	教職員配置については、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に定める基準に基づき、適切な配置をしています。 現在小中一貫教育を行っている学校での様々な事例を参考にしながら、より良い学校づくりに努めていきます。
20	8	②就学前施設との連携について→非認知能力等の育成は現在、全施設でおこなわれているのか具体的な取り組みと意義がわかりにくい。	幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領においては、「資質・能力の3つの柱」を示しており、そのうち「学びに向かう力、人間性等」がいわゆる「非認知能力」等に該当します。すべての学校園においてはその育成に取り組んでいます。
21	8	(3)①小学生の通学距離が遠くなります。今までは通学時、地域の方々とコミュニケーションがとれたり、友達との交流があり成長する上で大切な時間です。安全面で見守り活動だけでは不十分です。又、バス通学での費用はどうなりますか。低学年にとっては、歩いて行ける地域の学校が必要です。	通学時の安全確保は、重要な課題であると考えています。学校再編を進めていく上で、児童生徒が安全かつ安心して通学することができるよう関係部署と連携しつつ検討を進めます。
22	22	14、新しい時代の学びに対応した学校施設の在り方 (1)横断的、多目的な学びとありますが、小中学校、別々につくる計画なのか、小中一貫教育学校と小中一体校の計画がわからない。 (2)新しい生活様式→子どもの居場所、体育館、図書室等共有空間は小1～中3まで同じ場所を使用するのでしょうか。小学生にとっては、不安な空間にならない設計が必要だと思う。別々にした方がいいと思う。	学校施設等については、学校設置基準に基づき様々な意見を聞きながら十分な検討を行います。

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
23	5	40年後までの小中学校再編計画（案） 子ども数の減を理由も含めて計画されていますが少人数学級にし、豊かな教育ができるチャンスです。東小学校のような小規模学校を残し、他を統合するのは矛盾があります。古い学校順から改修し、建替え、地域に学校を残すことで、若者が地域に住み続けることで少子化対策にもつながり活性化すると考えます。子どもたちにとっては、この計画を中止することが最善と考えます。	公立小・中学校の適正規模や適正配置の考えに基づき、子どもにとってよりよい学習環境づくりに努めていきます。
24	2	方針 生きる力と確かな学力は小中一貫でないと育たないのか？ 最初から小中一貫校ありきで再編計画そのものに反対。すでに小中一貫校・義務教育学校において問題が多々起こっており、きちんと検証がなされているのかも疑問だし教職員の研修や努力だけでは無理。急速に変わる社会において9年間先を見通したカリキュラム作成は困難では？さらに施設一体型での問題（チャイムの問題、行事の問題、施設設備の問題など）や、小学生たちが中学校生活を間近に見てかえって不安が増大するなど。	本市における小中一貫教育の考えは、小学校と中学校との連携により、目指す子ども像を共有し、異なる校種において子どもにとって一貫したカリキュラムのもと、学習指導や生徒指導を進めるものです。 現在小中一貫教育を行っている学校での様々な事例を参考にしながら、より良い学校づくりに努めていきます。
25	22	（2）の1）社会の在り方が激変するとされる今、40年もの長期計画に誰が責任をもつのか？10年先さえも見通せないのでは？	再編計画の見直しについては、計画全体の中間段階となる再編計画の実施から15年後に再編計画の見直し時期を設定し、児童生徒数の増減に注視しつつ、校区再編も含めて検証し、見直しを進めます。
26	22	5）の2・3の（3）子どもを核にした「地域コミュニティ」づくりの場として学校を活用し…地域から学校がなくなるのは本末転倒では？居住地から学校が離れば離れるほど「地域で子どもを育てる」ことが困難になるし、子育て世代がますますその地域から離れる。	地域における学校は、今後のまちづくりの観点からも非常に重要なことから、新しい学校と地域の関わりをどのようにしていくか、地域住民の方々とのワークショップを開催するなど地域の皆様の御意見を聞く機会を作っていきます。
27		3の（7）遠距離になる子どもたち（特に新1年、低学年）は当然、通学困難になる。 バス通学が検討されているが幼稚園の統廃合時にも見られるように、市の都合で統廃合を進めておきながらバス代は受益者負担として徴収され、しかも当初より倍に値上げされた経緯がある。今回もそのようになるのではないかと家庭への負担増は認められない。	通学時の安全確保は、重要な課題であると考えています。学校再編を進めていく上で、児童生徒が安全かつ安心して通学することができるよう関係部署と連携しつつ検討を進めます。

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
28		3の(12) 学童保育のニーズが高まっている中、帰りの通学バスはどうか？保護者責任？	通学時の安全確保は、重要な課題であると考えています。学校再編を進めていく上で、児童生徒が安全かつ安心して通学することができるよう関係部署と連携しつつ検討を進めます。
29		3の(13) 大災害が頻発する中、避難所の確保は必至。廃園になった幼稚園と同じく廃校になった学校にすぐ手が付けられるとは考えられない。どちらにしても現在の小中学校ともに老朽化が激しく大規模改修は待たなしの状況。雨漏りがする体育館で子どもが骨折する、体育の授業ができない・・・など劣悪な教育環境こそ早急に改善されるべき、と考える。将来の子どもたちも大切だが、今、学校に通う子どもたちのことを第一に考えて欲しい。	災害時の避難所については、災害から身を守るために緊急的に避難する場所として重要であると考えています。避難所の指定については、関係部署と連携し、市全体として検討いたします。学校施設の保全整備については、常時学校施設の確認を行い、適宜修繕や改修工事を行うことと並行して再編計画の着実な推進に努めます。
30	2	(1)目的 本書には小中一貫教育ということがうたわれているが、この目的が不明確である。小学校、中学校教育はその後の人生に大きな影響を与える。このため、今必要な教育は、「日本に生まれてよかったと感謝すること」そして、その感謝を「恩返しのために勉学に精を出すこと」を教えることである。決して、自分だけが収入を多く得られる立場になるための勉学ではないことを教える事こそが必要である、と考える。	本市における小中一貫教育の考えは、小学校と中学校との連携により、目指す子ども像を共有し、異なる校種において子どもにとって一貫したカリキュラムのもと、学習指導や生徒指導を進めるものです。現在小中一貫教育を行っている学校での様々な事例を参考にしながら、より良い学校づくりに努めていきます。
31	19	(2)予算とお金の出所 総予算約194億円 計画期間約20年であるから年間約10億円の予算となる。この出所が不明である。このような箱もの行政をする余裕が泉南市にあるのか?はなはだ疑問である。この点については教育委員会の所管ではないという見解が出れば、さらにその理由を追求すべきと考える。	再編計画を実施するために必要となる予算は、長期的な財政見通しの下、新築と改修を織り交ぜながら進めることとしています。
32		14の小中学校を2~4校の大規模小中一貫校に統廃合するという無謀な計画は撤回し、老朽校舎の建て替えや改修を早期に行うべきではありませんか？	今回の目的は、子どもたちにより良い教育環境を提供するため過度な小規模校が懸念される小中学校を可能な限り適正規模に近づけるために進めることとしています。

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
33		1973年の「公立小・中学校」の統合について、当時の文部省通達は、「小規模校には教職員と児童生徒の人的触れ合いを個別指導の面で教育上の利点も考えられる」と小規模校の価値を認めています。「12～18学級を適正規模」とすることに教育科学的な根拠がないことも国会答弁で述べられています。	今回の目的は、子どもたちにより良い教育環境を提供するため過度な小規模校が懸念される小中学校を可能な限り適正規模に近づけるために進めることとしています。
34	2	「1.泉南市が目指す小中一貫教育の実現にむけて」の項、「考え方の基軸です」は事実に沿った経緯から保護者・住民が知らなく、実態に即していないので削除願います。	本市は、学校の在り方検討の中で、平成29年泉南市教育問題審議会答申において、全ての小学校と中学校を小中一貫とすることをめざすとされています。
35	2	「(1)平成29(2017)年泉南市教育問題審議会答申」中、当時、答申原本にあった「小中一貫校を目指すにあたって」の項の引用を抜いた理由は为什么呢。小中一貫教育を「基本・理念」とうたうならそのまま引用掲載すべきではありませんか。また、引用は勝手創作するものではないと考えますし、部分引用なら理由をお聞かせください。	本市は、学校の在り方検討の中で、平成29年泉南市教育問題審議会答申において、全ての小学校と中学校を小中一貫とすることをめざすとされています。当該記述は、答申に示された2つの方針を記載しているものです。
36	2	本答申中、【平成29年審議会答申の方針】の○の2つ目、文中、「答申後、丁寧に時間をかけて、地域住民や保護者の意見を聴きながら市において計画を立てることとする」としました。そして、同年5月9日総合教育会議で向う5年間の計画を示していて、2019年までの初期案作成後、「外部に向け小中一貫校の意義 必要性の説明の取り組み」の実施とありましたが実行されたのでしょうか。「複数原案」の作成が2年遅れになっているように思うのですが、「複数案」検討時にワークショップを開催するとしていたのではないのでしょうか。「住民から意見を聴きながら」はできたのでしょうか。住民の意見聴取の機会は唯一、住民説明会がでした。	計画アンケート、住民説明会のほかに、これまでに学校再編計画内容を周知するため、令和3年2月に泉南市立小中学校再編計画<複数原案>、令和4年2月に泉南市立小中学校再編計画<複数案>の2回、概要版を作成し、広報せんに折込み、全戸配布などを実施しています。
37	3	(3) <複数原案>の作成、(4) <複数案>の作成の項、住民への公表にあたって、どう案を作成、公表したかの経緯、公表後住民説明会・アンケートの実施結果がどうだったか、総括を記述するのが当然ではないでしょうか。	再編計画について実施した2回のアンケート結果、住民説明会の意見交換会要約については、結果を集約後に市ウェブサイトに掲載しています。

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
38	8	<p>「3. 再編計画の進め方について」、 「(2) 小中一貫教育カリキュラムを編成するために」の項、「小中一貫教育が基軸」と提案するなら、すでに先進校の実施例があるのですから、この案を公開するときに説明ができていないといけない問題ではないですか。少なくとも、H29年3月の教育問題審議会で「小中一貫教育を選択した」とするなら、それ以降の実践から検証され実績の把握がないといけないのではないのでしょうか。本計画案に係る教育問題審議会で「小中一貫教育」について、各中学校から取り組みの報告 交流の場がありましたが、取り組みの現状報告でした。 実施校で悪い例もあるはずです。 H29年3月の教育問題審議会は、「3. 泉南市教育振興基本計画の理念実現を図る新たな学校の在り方について」の「十分留意」で、「地域住民や保護者の意見を十分に聴きながら計画を立てていく」「必要な情報をすべて明らかにした上で意見を聴く」「子どもの意見参加についても保障する」『子ども自身が感じる小中の「段差」についても明らかにする』としました。が、これらの取り組みはどうだったのでしょうか。</p>	<p>本市における小中一貫教育の考えは、小学校と中学校との連携により、目指す子ども像を共有し、異なる校種において子どもにとって一貫したカリキュラムのもと、学習指導や生徒指導を進めるものです。 現在小中一貫教育を行っている学校での様々な事例を参考にしながら、より良い学校づくりに努めていきます。</p>
39		<p>「老朽化対策について」項目を設ける必要があるのではないですか。</p>	<p>学校施設の保全整備については、常時学校施設の確認を行い、適宜修繕や改修工事を行うことと並行して再編計画の着実な推進に努めます。</p>
40		<p><複数原案>、<複数案>に記載があった、「再編の必要性和多くの課題」の中「防災」と「留守家庭児童会」の記述が必要ではないですか。</p>	<p>再編計画を進める上で発生するその他の課題への対応については、優先度を見極めつつ総合的に検討します。</p>
41		<p>5. 資料の追加をお願いします。 (ア)学校再編に必要な費用の試算 「その他改修費用」の学校別試算 (イ)「市立小中学校建替費用(40年間)80年更新」住民説明会でも請求のあったもの (ウ)児童生徒数の推移予測(統廃合なし)【令和元年から令和40(42)年】 (エ)各小中学校の劣化度調査の結果</p>	<p>再編計画を進めるに当たって必要と考える資料については、市ウェブサイトにてお知らせします。</p>

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
42		学校再編はJR山手で一小学校（新家区域）のこすことが自然なかたちではないでしょうか。	（仮称）西信達義務教育学校建築後、1年から2年を目途に教育課程の編成内容、教育環境等について検証を行うとともに、再編計画の見直し時期を検討することとしています。
43	5	40年かけての長期計画の策定ですがあまりにも遠い先のこととしてPTAもこれから子育てする若い親達もどうなるかイメージすら持てない。意見も言えない。のはあたりまえのことです。老朽化校舎は新築も含めて早急にとりくむことです。一中学校区ごとに住民の意見を十分に聞く機会をつくる。一中学校区域が完成すれば次の校区の人達の意見をまとめていく。40年かけてすべての校区の再編を決めるのではなくゆっくりすすめていってほしいものです。	計画期間が長期になるため、計画全体の間段階となる再編計画の実施から15年後に再編計画の見直し時期を設定し、児童生徒数の増減に注視しつつ、校区再編も含めて検証し、見直しを進めます。
44	4、9	西信達小学校・中学校の義務教育学校（小中一貫教教育）にすると決めておいて、1年～2年を目途に教育環境の検証し、再編計画見直しの時期を検討する。この表現には、義務教育学校をすすめる自身のなさがうかがえる。1年生（入学）～9年生（卒業）このカリキュラムづくりはがありません。メリットやデメリットもはっきりしないままでは納得がいきません。	現在小中一貫教育を行っている学校での様々な事例を参考にしながら、より良い学校づくりに努めていきます。
45	2	小中一貫教育については、“小・中学校がめざす子ども像を共有し、9年間通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育である”この部分は全く理解できません。	本市における小中一貫教育の考えは、小学校と中学校との連携により、目指す子ども像を共有し、異なる校種において子どもにとって一貫したカリキュラムのもと、学習指導や生徒指導を進めるものです。 現在小中一貫教育を行っている学校での様々な事例を参考にしながら、より良い学校づくりに努めていきます。

項目 番号	再編計画<案> 該当ページ	寄せられた意見等	意見に対する市の考え方
46	5、8	<p>樽井小、鳴滝小、雄信小を統廃合して泉南中学校の敷地に小学校を新設するとあります。</p> <p>幡代、馬場、男里、男里浜と広範囲の地域の子も達が、雄信小に通学しています。鳴滝小も樽井小にいっしょに統廃合してしまう計画も無理がありすぎます。</p> <p>統廃合された学校への通学は”通学バスを導入する”とありますが、幼稚園の統廃合の時にバス料金が設定され、その後ひきあげられています。歩いて通える小学校からバス通学になる。親の負担が重くなる。通学バスは無料であるべきです。</p>	<p>通学時の安全確保は、重要な課題であると考えています。学校再編を進めていく上で、児童生徒が安全かつ安心して通学することができるよう関係部署と連携しつつ検討を進めます。</p>
47	8	<p>学校建築は民間活力導入を予定し、PFI方式にするとあります。民間事業者は利益を得るため、事業内容をおさえる。公共サービスの質の低下を招くおそれがあります。</p>	<p>より良い公共サービス提供のため、民間活力導入の可能性を検討します。</p>
48		<p>東小学校のように少人数学級の学校を作っていくてください。</p>	<p>公立小・中学校の適正規模や適正配置の考えに基づき、子どもにとってよりよい学習環境づくりに努めていきます。</p>